

Ⅱ 登録者

センターへの登録目的は、①身元確認②日雇労働者失業保険同健康保険の適用準備③就労の参考資料④年末友の会のための写真照合に大別されるが、登録者数の13326名は実数と異なる。

これは酔払いの2重3重の再登録と、偽名者が多いもので、一人一人のチェックが不可能なために前記の数字になったものである。

資料はA2000～A3325までの1326名分についてのものであるが、月別登録では毎月90名前後の登録者があり、毎年「友の会」が始まる1ヶ月前（11月）には、2倍以上の数になるのが特徴となっている。

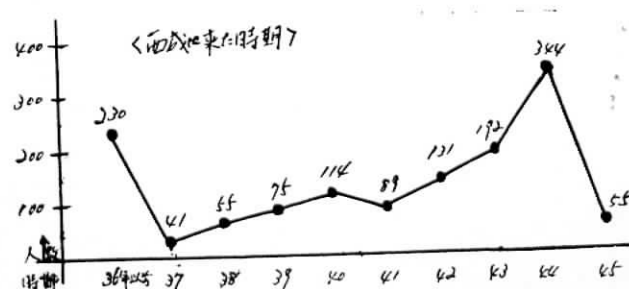
年代は20～40代が約71%と圧倒的に多く、重労働の仕事が多い「愛隣地区」の労働市場をよく示していると思われる。

居住所は「愛隣地区」といわれる一帯が殆んどで、日々ドヤを変ったり、出張現場への移動などで一定しておらず、連絡事項の便利なセンターの住所を居住所としている登録者が、約半数ほどである。

出身別では、受付開始後の一貫した傾向である近畿、九州、四国の区域が多い。

前職別に見ると、建設業—455名、製造業—310名、運送業—131名、サービス業—91名、農林漁村—98名、炭坑—18名、民間事務—17名、その他—206名となっている。これから見ると建設業と製造業が大半を占めていることが分かる。

登録労働者が西成へ来た時期の年次別を比較して見ると、37年—41名、38年55名、39年—75名、40年—114名、41年—89名、42年—131名、43年—192名、44年—344名、45年—55名と、計1,326名となり、昭和39年以降に西成にやって来た者が昭和38年以前より増加の傾向があらわれている。この現象は高度経済成長によ



運送	131
建設	455
製造	310
サービス	91
農林漁業	98
炭坑夫	18
事務員	17
その他	206

<前職>

る高度近代化都市計画の一環に伴ふ建設関係の労働力需要上昇の結果である。

常用の促進

常用の促進とは日雇から常用労働者になった人の就労（生活）安定を図るために1ケースにつき支度金として10,000円を貸付、生活援助金として5,000円を支給する制度であり、10,000円の支度金返済方法は、10ヶ月返済、無利子となっている。

支給の条件としては、事業主の証明と保証人を必要とし、当センターに登録済の労働者である事となっている。

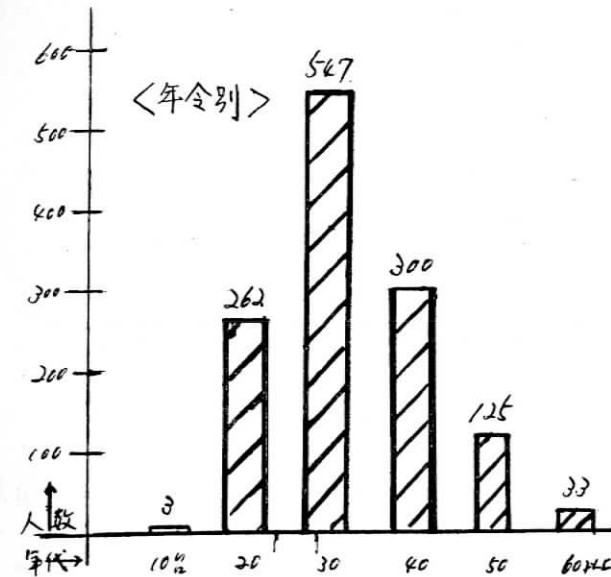
しかし、真面目に定期的に返済する労働者は少なく、支給されるまでは根気よく来所するが支給金を受取ると、すぐその会社を辞めてしまうという悪質な労働者もいる。しかし44年度、昨年度よりは2名の増加になっているが15,000円の援助では、少額に過ぎるので増額希望の声も聞かれる。

直行奨励金の支給

日雇労働者の就労安定のためには、常用就職することが好ましいと思われるが、その前段階として、直行（指名）として雇用される労働者のために、同一事業所に6ヶ月以上、且つ毎月11日以上就労し、当センターへ登録をした人であって、事業所より証明された労働者に対し、3,000円を支給する制度である。

今年度は7月と12月の2回回支給をしたが、7月に5件の16名、12月に6件の34名に支給された。

年間100名を予算計上しているが、労働者へのPR不足もあり、今年度は50名に止まったが、今後はもっと指導を強力に行い、直行による就労安定化に資したい。



<出身別>

北海道	38
東北 (58)	
青森	11
秋田	10
岩手	4
山形	8
宮城	16
福島	9
関東 (126)	
栃木	5
茨城	12
群馬	8
埼玉	12
千葉	8
東京	59
神奈川	22

沖縄	22
韓国	2
不明	22

中部 (122)	
山梨	4
静岡	7
愛知	33
長野	9
岐阜	12
新潟	14
富山	13
石川	13
福井	17
近畿 (368)	
三重	36
奈良	16
和歌山	34
大阪	141
京都	30
滋賀	10
兵庫	101

<居住地別>

愛隣地区	東入船 海道町 西入船 今池町 東萩町 山王町 東田町 甲岸町	767
西成区内		97
市内		104
市外		41
不名		317

中国 (106)	
岡山	25
広島	27
山口	28
鳥取	14
島根	12
四国 (144)	
愛媛	52
香川	24
徳島	38
高知	30
九州 (318)	
福岡	96
大分	33
佐賀	20
長崎	29
宮崎	26
熊本	38
鹿児島	76

日雇(現金)求人事業所の現状について

釜ヶ崎に居住する多くの労働者は、毎朝5時頃から起き、その日の仕事を求めて、寄り場に集まってくる。国道である寄り場の朝は仕事を求める数千名の労働者と、百数十台の求人車で埋めつくされ、簡易食堂や露店商も並び、異様な活気を程する。労働者は自から希望する求人条件明記の事業所の車に乗り、各地の現場に運ばれ就労する。労働者は港湾運送業、陸上運送業、建設業、製造業等のありとあらゆる産業の、大企業や中小企業の現場で日雇労働者として、また下請工、臨時工として、筋肉労働を主にした、多種多様な職種、船内荷役、雑役、町ヤ土工、工具手元又は大工左官溶接工等の職人として就労している。

昭和44年度、当センターを通じ就労した延数は76万人以上である。これにセンターを通さず、直行、その他の方法で個々に就労する相当数を合わせば、百万人をこえる数となるであろう。

まさに釜ヶ崎の労働力は、大阪を中心とした近畿圏の産業発展にとって、今や欠くことのできない、豊富かつ重要な一大労働力市場となっている。

昭和44年度における日雇求人事業所数は1,197事業所あり、その産業別割合は第1表の通りである。

事業所のなかには、毎日平均100名以上も求人し、大型バス2〜4台でくる、当地域では比較的大きな事業所も、数人求人する零細な事業所も、又一人親方や人夫出しと言われる人夫供給業も全部含めてある。

昭和44年度の事業所数と昭和42年度(港湾運送業36、陸上運送業134、建設業590、製造業その他186計946事業所)を比較すると、約25%強の増加である。

その主たる理由は産業活動が活発な比較的好景気であったこと。万国博覧会及びその関連事業が大規模におこなわれたため、それに必要な労働力が当地域に求められた結果であったと思われる。

事業所の産業別割合をみると、建設業が全体の63%を占め、次いで製造業その他の19%陸上運送業の15%、港湾運送業の2%である。これを昭和44年度の産業別就労数との関連でみると、建設業377,057名で49.4%、次いで製造業その他225,624名で29.8%陸上運送業、59,615で7.8%、港湾運送業99,691名で13%をそれぞれ占めている。

以上からもわかるように、建設業が事業所数でも、就労数でも圧倒的に多いということである。製造業は事業所数に比べて就労数がかなり多いのは、比較的大口求人事業所があることを現わしている。それとは逆

に陸上運送業では事業所数に比べて就労数が少ないのは、運転手、助手等、比較的少人数しか求人しない事業所が多いことを現わしている。また港湾運送業についてみると、事業所数に比べて、就労数がかなり多い、これは製造業以上に大口求人事業所が多い、ということと同時に、港湾労働法19条により、未充足分を直接当地域の労働力に依存しなければならない実態を反映しているものと思われる。

当地域にくる求人事業所(港湾運送業を除く)の性格として、建設業を中心に、大企業自体が直接求人にくるのではなく、数段階にわたる下請業や人夫供給業(職業安定法44条、労働基準法6条にふれるような事業所)が圧倒的に多く、現実に沢山の問題点を持ち合わせている。

当地域の労働者がたとえどんな方法や形態で就労しても、日本を代表する大企業と、当地域の労働力市場とは密接不可分の関係にあると言えるのである。

次に求人事業所の所在地を地域別にみると、第2表の通りである。

大阪市内が69%、次いで大阪府下24%合わせて93%を占め、少ないけれども兵庫、京都、奈良の近府県にもおよんでいる。

次に求人事業所の車種別実態にふれてみる。

「今日の求人状況」(寄り場バス内で記入、求人車台数は推定で記入するためやや正確さを欠く)によると、昭和44年度毎日平均71台の車種がきていた。この台数には、求人数の少ない冬期、雨天、日曜祭日も含めてるので、実態より少なくなっているが、通常時における、平均的求人車種台数は120台〜130台前後であり、延では200台前後あると思われる。

参考のため、昭和45年6月6日、8日、9日の3日間にわたり調査した結果を第3表に示す。

以上事業所の概略を報告したが、最後にいくつかの問題と今後の方向について若干ふれておく必要がある。当地域の労働者から、しばしば聞くことだが、賃金が安い、ピンハネをなくせ、手配師が多すぎる、労災時の休業補償費が安すぎる等々である。

人夫供給業の性格の事業所が多い現状からみて、確かにそのようなことはある。現実には建設業を中心に、その他の産業も含めて多くの企業が元請、下請、孫請といった系列機構となっているためその改善現実的には非常に困難な問題がありうる。だからと言って放置しておくことは出来ないし、時間がかかっても何とか改善していかなければならない。

さしあたり、各事業所に対し、労働基準法職業安定法の基本条項を遵守させていくこと、特に悪質な事業

所に対しては、適切な指導が必要である。

日雇健康保険、同失業保険の適用及び労災保険における休業補償費に関する改善等、その他の諸問題も含第1表

産業別日雇労働者求人事業所数

昭和44年度				
港湾運送業	陸上運送業	建設業	製造業その他	合計
34 (3%)	182 (15%)	754 (63%)	227 (19%)	1,197 (100%)

第2表

日雇労働者求人事業所所在地分布

昭和44年度								
大阪市内	大阪府下	兵庫	京都府	奈良	和歌山	滋賀	静岡	計
830	286	48	18	11	2	1	1	1,197
69%	24%	7%						100%

就労先(現場)の傾向

現金仕事についての就労先現場の実態や傾向は、残念ながら細かい調査の対象になっていない。

過去には行なわれていないし、44年度についても最も求人件数の多かった8月を典型として示すに留めざるを得なかった。年間の集計による確かな資料の作成については、今後努力してゆきたい。

〈本船・沿岸〉本船・沿岸については、港湾労働法の適用をうける大阪港、神戸港を除けば、和歌山、尼崎にそれぞれ一現場あるに過ぎない。求人数の全体に対する比率は高いが、就労先現場という面からみれば、業種の性格上固定的であり、特筆すべき問題はない。

〈運輸〉市内の比重が他業種に比べ特に高く、8割に近い。市内の内港区は23%を示め、大阪港とのつながりの深さを表している。

臨海工業地帯の発展が著しい県下堺市は、神戸市と殆んど同数の就労先現場となっている。

(運転手関係の就労現場については、一定しないため、特に断りのない限り大阪市内として扱った。)

〈建設〉建設業関係における就労先、現場の多様なことは、この面でも建設産業の複雑な特長を示している。

市内と併せて全体の9割を占める府下の就労先現場は、4割強となっている。そのうち、吹田を含めて万国博覧会の現場は、実に40%となる。このことから、直接の万国博覧会会場工事だけでも、この地域の労働力に相当の割合で依存していたことが読みとれる。

めて関係機関が相互に協力し合って、現状に測し対策を講じていくことこそ、効果が発揮されていくものと思われる。

第3表

求人車種別台数

車種	調査時間 AM6.00~PM6.30		
	昭和45年 6月6日	昭和45年 6月8日	昭和45年 6月9日
マイクロバス	86台	71	72
大型バス	20	14	11
トラック	0	0	0
乗用車	12	17	21
ライトバン	6	10	6
その他	0	1	3
計	124	113	113

その外、府下では東大阪、堺、豊中、池田、門真、茨木、高槻、羽曳野、枚方、松原の順で求人件数が多く、一段下って貝塚、大東、寝屋川、河内長野、柏原、富田林……と続いている。

県外では、兵庫県が全体(県外件数の)7割弱を占めて断然多く、次いで奈良県、京都府が県外の1割強となっている。この業種では、和歌山県の割合が特に少い。滋賀県への3日間出張という事例も若干(0.1%)ある。

〈製造〉ここで注目しなければならないのは、府下堺市の比重の大きさである。先にも一部述べたが、堺臨海工業地帯に進出した大手重化学工業の現場に就労する労働者の割合は、ここ数年来、飛躍的に高くなっている。全体に対する府下就労現場は4割強であるが、その内堺市が占める率は90%に達しようとしている。県外では、もちろん阪神工業地帯の兵庫(県)が多いが、和歌山県もそれに近づいている。製鉄関係の巨大企業の労働力として、この地域の労働者が多数就労していることは明らかである。

この業種では、京都、奈良両府県とも殆んどなく共に全体に対しては0.1%となっている。

全体的には、市内54.7%、府下35.7%、兵庫県6.2%、和歌山県1.6%、京都府0.9%、奈良県0.8%となっている。ただし、資料が八月だけを基礎に作られたものであり、また業種によっては、一定しない就労現場があったり、把握しにくいものもあるので、実際には若干の誤差を考慮に入れる必要があるだろう。

登録飯場の概況

昭和40年4月より昭和45年3月まで(60ヶ月)の期間に当センターに求人登録された飯場 931件の概況を示すものである。

登録飯場 931件の内、常時センターに求人登録される飯場件数を月別によると第1表の通りである。

昭和44年度の1ヶ月平均は43件であるが年々減少し、昭和42年度の1ヶ月平均61件と比較すると41%も減少している。その主な理由として考えられることは、求人登録をしてもセンターからの労働者の紹介が少ないし、また登録をすることによって労働条件のトラブルがあれば注意されるなどで、飯場にとって魅力がないのが原因の1つではないかと考えられる。

第1表から見ると、登録件数の減少する月は平均に12月、1月、2月の冬場が多い。理由としてはいろいろ考えられるが、現金求人が減少しアブレる日が多いので労働者が飯場を退飯しないため、求人登録件数が減少するのではないかと考えられる。

逆に4月、5月、6月に求人登録件数が増えてくるのは、現金求人が増えてくるので、少しでも労働条件のよい仕事を選択しようと飯場を退飯するので、飯場は労働者確保のため求人登録件数が増えてくるのではないかと考えられる。

次に登録飯場(931件)の所在地を分類すると第2表の通りである。

大阪市内(第3表)で圧倒的に多い地区は港区の23%で、つづいて西淀川区の20%、東淀川区の10%、此芝区の9%の順となっており、府下(第4表)では堺市の19%、豊中市の12%、高槻市、守口市の順である。県外(第5表)では兵庫県が57%をしめ、中でも尼崎市が圧倒的に多く49%をしめている。

これらの飯場を産業別に分類すると第6表の通りである。建設関係が圧倒的に多いのは、大手企業が企業の安定を考えて常用労働者を確保せず下請へ廻し下請企業は人夫出し飯場に労働力を依頼するためである。

建設業、製造業の主な職種といえば第7表の通りである。建設関係では土工が多く81%、製造関係では工具手元が64%それぞれ占めている。

労働賃金(第7表、8表)では、建設関係について昭和43年と昭和44年の6月における平均賃金を比較してみると、わずか3%しか上昇しておらず、重労働に値する賃金とは考えられない現状である。

また労働基準法37条の割増賃金が守られているのかどうかを昭和44年6月の求人台帳より見ると69件の内わずか2件しか守られておらず、現実に支払れている割増賃金は第9表の通りである。更に実態は1割すら

支払れていないところもある状態である。

低賃金の中より食住代(第10表)として1日350円程度天引かれるが、重労働にたえられるカロリーや栄養分が考えられているのか大いに疑問である。

このような条件の中で働いた労働賃金の支払方法については第11表の通りである。月2回払が総体的に多く、また10日、15日契約も増えて来ているのは、短期間でもよいから労働者を必要としている飯場の状態を現わしていると思われる。

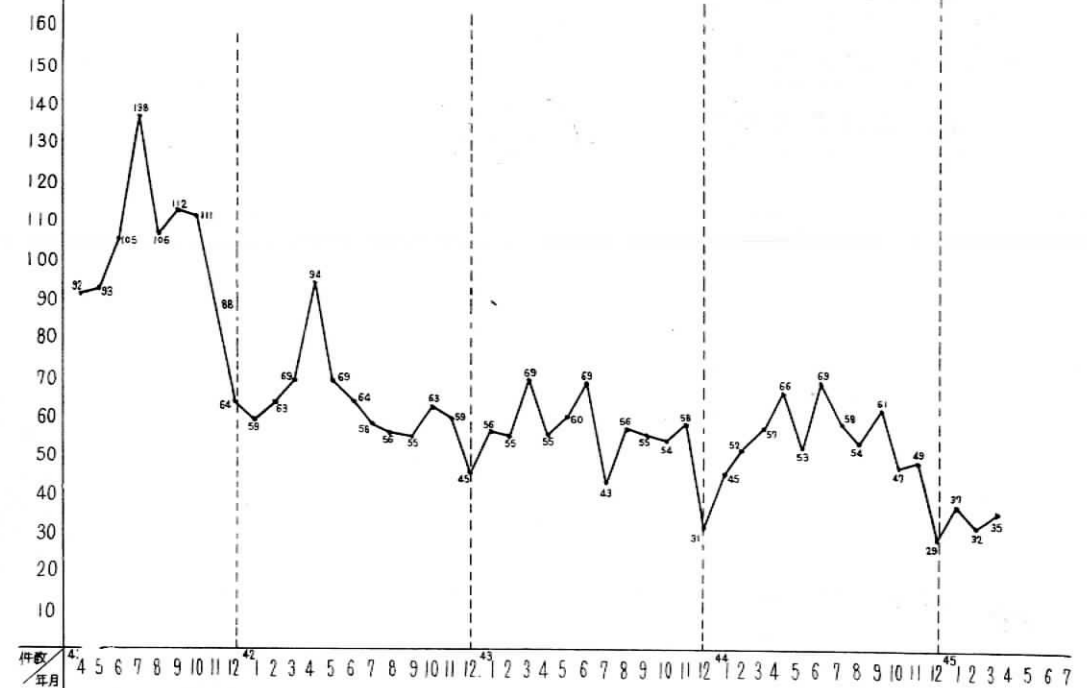
次に支払日前または契約満了前に退飯した場合の賃金の支払(第12表)については、昭和44年6月の求人台帳より見ると75%が支払日払、または満了日払になっており、その日以外には支払はしないという労働者の足止策の一つと考えられる。また同じ足止策としては賃金の一部後払い制、いわゆる預けがある。これは年々減少しているが、やはり第13表の通り、昭和44年6月の求人台帳によると27%が平均2日分の賃金の預けが行なわれている。

これらの飯場がどの程度社会保険(労災、失業、健康)に加入しているか昭和44年6月の求人台帳によると、労災関係については元請すなわち大手企業(建設関係)が保険に加入していればよいということなので、昭和44年6月の求人台帳によると97%の飯場が労災保険を受けることができる。日雇失業保険については26%しか加入しておらない状態である。このように少数の飯場しか保険に加入しないというのは、手数料がかかる、保険料がかかる、事務員を雇わなければならないなどの理由が上げられる。しかし労働者が安心して働けるよう各関係機関は日雇健康保険法第3条を強化し、各飯場が保険に加入するよう指導していただきたいものである。

以上センター登録飯場について概況を述べたが、センターに求人登録しない売込手配師(または闇手配師)70人~90人が尼平線に集っており、1人が抱えている飯場件数は少ない者で2~3件、多い者で10数件もあり全体で約数百件の飯場を抱えていることになる。売込み手配師はこれら多くの飯場に労働者1人につき約2,000円~2,500円、運転手で約5,000円、炊事

婦に約1,000円(月)で送りこんたり、職業安定法第44条労働者供給事業の禁止条項に違反するもので、このような状態を野放にしている現状こそ重大な問題である。釜ヶ崎の清浄化はおろか、労働条件の違反、労働賃金の未払、暴力問題などのトラブルはたえないのである。これらの問題は非常にむずかしく困難であるが、職業安定所ならびに労働基準監督署などの関係機関が相互に協力し現状にそくした方法で対策を講じ改善していく必要がある。

第1表 飯場求人受付件数(昭和41年4月~昭和45年3月、48ヶ月間)



第3表 大阪市内飯場区分表

区別	北都福此東西港大天王南浪大西東東生旭城阿住東住西成計
	島島花正寺速淀淀川川成野東倍吉吉成
件数	11 9 2 38 1 6 123 33 11 0 10 3 105 56 1 11 3 26 4 37 14 18 522

第4表 大阪府内飯場区分表

府内別	堺岸豊池吹高貝守枚茨八泉富寝東松大和箕柏羽門摂藤三泉高計
	和田中田田槻塚口方木尾野林川阪原東泉面原野真津井島大津石
件数	54 9 34 9 13 21 1 21 9 11 4 1 5 11 22 5 6 3 4 5 4 6 7 3 8 0 0 276

第5表 県外飯場区分表

県外別	兵庫	京都	奈良	和歌山	名古屋	岡山	新古	計
件数	77	28	10	12	1	4	1	133

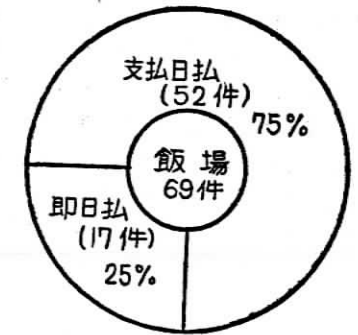
第6表 産業別件数分類表(44年度)

職種	年	4	5	6	7	8	9	10	11	12	45	2	3	計	%
建設		33	36	48	38	39	42	31	32	21	22	22	22	386	65.4
建設製造		21	11	11	9	10	9	7	7	2	8	5	5	105	17.8
製造		12	6	10	11	5	10	9	10	6	7	5	8	99	16.8
計		66	53	69	58	54	61	47	49	29	37	32	35	590	100

第10表 飯 代

	41.6	42.6	43.6	44.6
最 高	350	400	400	400
最 低	160	160	200	300
平 均	296	302	333	353
41.6を100とした指数	100	102	116	119

第12表 途中退飯の賃金精算(44年6月)



第7表

職 種 別 賃 金 表 (昭和44年6月)

職 種	件数	最 高	最 低	平 均
建 設				
土 工	118	2,450	1,500	1,811
道路舗装	11	2,000	1,800	1,745
上・下水工事	6	2,300	2,000	2,200
タイル張り	1	1,800	1,800	1,800
代	4	2,800	2,400	2,700
鉄骨組立	3	2,300	1,800	2,133
鉄 筋 工	1	2,000	2,000	2,000
ガードレール	1	2,100	1,800	1,950
保 線	1	2,100	2,100	2,100
製 造				
工具手元	29	2,070	1,300	1,708
サンダーかけ	1	2,250	2,250	2,250
ボートジメ	1	1,500	1,500	1,500
塗装(ペンキ)	1	1,800	1,800	1,800
溶 接 工	3	2,250	2,000	2,150
鉄 工	3	2,200	2,100	2,167
築炉工事	1	1,600	1,600	1,600
重機手元	2	2,300	2,300	2,300
防水手元	1	1,800	1,800	1,800
船内清掃	1	1,900	1,900	1,900
梱包作業	1	1,800	1,800	1,800
玉掛と手元	4	2,200	1,500	1,925
運 輸				
倉庫作業	1	1,500	1,500	1,500

第8表

43・44年度産業別賃金上昇比

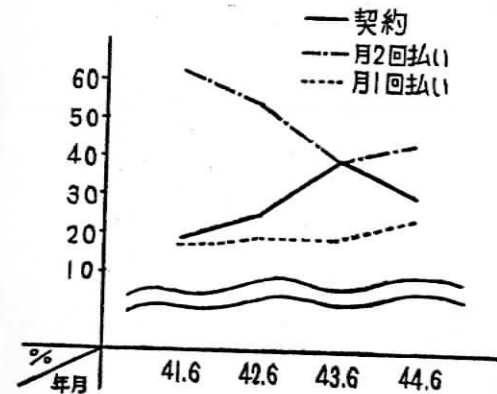
	年度	総 額	平 均	上昇度
建 設	43	190,240	1,729	100
	44	259,600	1,777	103
製 造	43	73,613	1,636	100
	44	89,570	1,865	114

第9表

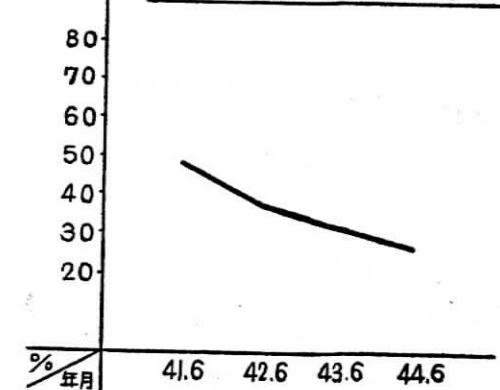
支 払 れ て い る 割 増 賃 金

賃 金	支払れている割増賃金	平均割増賃金	平 均 割増率	正規の場合
1,500	200×2 250	217	1.17	233
1,600	200	200	1.00	250
1,700	265	265	1.25	265
1,800	225×2 281 230×2 250×3 200 260	240	1.07	281
1,900	250×2 190 230 300×2 280 290	261	1.10	296
2,000	300×2 250×6 312	268	1.07	312
2,100	250×3	250	0.95	327
2,200	250×3 150	225	0.82	343
	250 360 350	358	1.11	358

第11表 支払日別 (%)



第13表 預けをおく飯場



演芸慰安の夕べ——44年度は中止——

労働福祉センターは、愛隣地区の労働者の慰安を目的に、昭和41年9月から野外の「演芸の夕」を企画して、夏場に地もとの三角公園で、毎年「労働者慰安の夕」を開催してきた。T T、ラジオの人気タレントを出し物にしている労働福祉センターのこの催物は、毎回2,000人を越す観衆の盛況振りで、日雇労働者は勿論、一般住民からも大きな期待が寄せられていた。

それが44年4月26日、春の慰安演芸の夕の舞台で、しかも最後の出し物の漫才が盛況に行なわれ2,000の観衆が上気していた午後8時20分頃、この舞台を目がけて閃光一撤、天空から降ってきたように空瓶(ビール瓶とウイスキー瓶)が投げ込まれたのである。空瓶

は若い男女のタレントの足もとに炸裂し、破片は四方に散乱した。張り詰めていた観衆は一瞬に立上り「誰が投げたんや」と口々に叫び罵り、舞台の前方ではワット喚声が上がった。

が次の瞬間、観衆の視線は、公園の近くにある高層アパートの屋上に向けられたと思うと、間もなく、アパートの窓ガラスが破損される音がした。一時どうなることかと司会者側は身を震わせて見ていたが、機動隊の一小隊が導入され、30分後には平静に返り暴動に至らなかったことは何よりも幸であった。が、この事件の翌年、昭和44年秋の労働福祉センターの「慰安演芸の夕」は、タレントの恐怖となって、出場は断られ、遂に開催を断念せざるを得なかったことは、司会者側として地域労働者に申し訳ないことである。

万博関係求人就労概況

万国博覧会会場建設工事は、昭和42年6月から敷地造成にかかり、45年3月に完了しているが、この間、多くの労働力が集中的に投入されたのは昭和43年の後半から工事完了の45年3月にかけてである。

万博会場建設工事はほか万博関連事業（道路、鉄軌道、港湾、空港、環境整備など）へも多くの労働者が就労しており、愛隣地区からも多数の労働者が当センターへの求人（就労）その他のルートで就労している。

（別表A）は、昭和44年度における日雇求人（就労）状況であるが、万博会場建設現場への就労のみで関連事業への就労は含まれていない。

なお、本表に計上されている数字は実際に当センターの窓口へ求人申込みを行ない、就労した数であり、求人者が当センターへの求人申込みを行わず、労働者を

を愛隣地区で直接募集した就労数は含まれていないが、その数は相当多数におよぶものと推察される。

（別表B）は、（別表A）の就労数を職種別に分類したものであり、（別表C）は、その賃金状況であるが、当地区の慣例として、賃金のほかに食費（実費150円～200円）または、食事（現物）が支給されている。

なお、交通費は実費が支給されているが、マイクロバスなどによる送迎が行なわれている。

（別表D）は、昭和44年度における万博会場建設現場で就労した労働者数の月別推移である。したがって

（別表A）は（別表D）の内数である。（別表E）は、（別表D）を職種別に分類したものである。

（別表F）及び（別表G）は、職業安定機関が取扱った万博関係求人の充足状況であるが、これは万博関連事業への就労も含んでおり、個々の労働者の就労延日数は不明である。

万博会場建設現場事業所からの

月別求人（就労）状況（別表A）

年 月	A 稼働 日数	B 求人 延日数 (就労)	C 求人数 延日数 (就労) A	D 求人 延日数 延件数	E 一求人 延日数 (D/A)
44/4	23	2,141	93	126	5.5
5	24	1,965	82	121	5.0
6	23	2,807	122	140	6.1
7	23	4,031	175	202	8.8
8	24	6,319	263	159	6.6
9	22	4,560	207	183	8.3
10	26	4,573	176	188	7.2
11	25	5,459	218	175	6.0
12	25	3,897	156	152	5.1
45/1	23	1,976	86	91	4.0
2	24	2,612	109	99	4.1
3	11	1,037	94	52	4.7
計	273	41,377	152	1,688	6.2

職種別求人（就労）状況（別表B）

職 種	求人（就労）数
土 工・雑 役	40,352
大 工	16
ト ビ 手 元	24
ト ビ	444
鉄 筋 工	18
コ ン ク リ 打 ち	60
道 路 舗 装	3
石 工	1
ユ ン ボ 運 転 手	2
運 転 手	1
組 立 手 元	440
組 立 工	5
熔 接 工	3
仕 上 工	3
鋳 金 工	3
吹 付 手 元	2
計	41,377

万博会場建設労働者数の月別推移（別表D）

月 日 年 月 日 年

職業安定機関による万博関係

求人充足状況 (42.10.1～45.1末)

1. 職種別 (別表F)

職 種	求 人 数	充 足 数
大 工	7,790	5,391
左 官	1,890	898
と び 工	1,667	621
その他の技能労働者	5,946	3,535
土 工	21,194	17,807
計	38,517	28,252

充足率 73.3%

2. 送 出 県 別 (別表G)

送出県	充 足 数			送出県	充 足 数			送出県	充 足 数		
	42・43 年 度	44年度	計		42・43 年 度	44年度	計		42・43 年 度	44年度	計
北海道	2,040	570	2,610	石 川	317	158	475	岡 山	70	24	94
青 森	1,237	775	2,012	福 井	118	96	214	広 島	53	69	122
岩 手	189	350	539	山 梨	1	24	25	山 口	150	96	246
宮 城	98	133	231	長 野	19	101	120	徳 島	218	268	486
秋 田	431	184	615	岐 阜	10	15	25	香 川	341	74	415
山 形	245	296	541	静 岡	12	13	25	愛 媛	408	565	973
福 島	49	134	183	愛 知	31	17	48	高 知	371	161	532
茨 城	9	28	37	三 重	58	5	63	福 岡	253	132	385
栃 木	6	16	22	滋 賀	54	16	70	佐 賀	163	41	204
群 馬	13	9	22	京 都	46	37	83	長 崎	276	141	417
埼 玉	15	7	22	大 阪	1,941	4,721	6,662	熊 本	1,487	793	2,280
千 葉	10	25	35	兵 庫	242	107	349	大 分	344	244	588
東 京	47	29	76	奈 良	28	37	65	宮 崎	865	531	1,396
神奈川	14	23	37	和歌山	29	36	65	鹿児島	1,919	1,117	3,036
新 潟	577	204	781	鳥 取	102	65	167	沖 縄	33	176	209
富 山	204	148	352	島 根	127	171	298	計	15,270	12,982	28,252

表 55

職 種 別

(別表E)

職種 年 月	総計 総人数	旧平人数	土 工	軽 作業 人	大 工	電 気	石	左 官	配 管	金 工	貨 物 車	板 金	溶 接	機 械	鉄 筋	鉄 骨	タ イ ン 張 工	型 枠	建 具	造 園	その他		
																						計	
42	23	72,603	5,635	22,008	2,444	12,029	6,255	8,875	1,866	2,471	5,350	1,210	3,305	1,147	2,377	3,009	5,579	8,986	495	5,973	657	6,604	18,820
43	24	148,369	6,178	32,441	2,235	12,013	8,160	10,844	772	2,606	6,866	1,513	4,953	1,257	2,964	8,046	5,983	11,306	578	6,114	508	6,583	21,015
44	23	138,734	6,031	28,818	2,400	11,986	8,156	9,931	1,542	3,619	7,460	1,487	3,429	1,357	3,146	7,084	4,560	14,073	399	4,950	1,542	5,099	22,948
45	23	183,934	7,971	38,879	2,830	14,539	10,902	11,677	4,869	4,376	11,377	2,255	3,861	5,220	4,737	7,677	6,135	14,987	995	4,073	2,119	5,179	25,015
46	24	179,234	7,468	38,324	3,055	16,281	14,009	13,686	1,227	6,144	15,151	2,778	2,202	5,488	7,937	5,913	4,874	15,515	1,301	4,073	2,858	3,119	25,549
47	22	212,077	9,639	33,005	2,140	17,107	16,972	14,071	2,125	11,356	19,644	4,652	2,726	5,396	8,133	5,444	3,219	14,407	2,004	4,070	2,950	4,342	36,375
48	26	225,444	9,669	33,101	4,206	16,322	20,966	11,644	2,497	12,824	19,881	7,146	2,941	5,396	8,133	5,444	3,219	14,407	2,004	3,912	4,141	7,346	47,019
49	25	234,944	9,002	30,191	4,141	16,371	21,975	10,689	1,814	10,404	21,279	8,301	2,289	4,661	7,288	4,013	1,715	11,667	2,659	2,977	4,055	6,393	45,810
50	25	239,462	9,579	32,013	4,826	14,156	22,911	9,678	3,067	20,557	21,813	12,362	2,472	4,008	5,879	3,650	1,337	9,999	4,091	2,082	9,860	6,982	46,882
51	23	170,336	9,406	26,331	3,172	9,639	20,409	5,295	1,421	12,166	13,403	9,971	1,569	1,777	3,917	2,061	467	4,088	1,915	3,044	6,352	6,352	35,698
52	24	116,699	4,862	22,026	1,166	8,609	10,772	6,142	1,189	6,587	4,444	10,106	943	709	2,855	903	131	4,110	3,044	1,72	3,072	5,395	25,094
53	11	25,163	2,288	4,171	339	1,897	3,316	1,026	144	808	1,580	1,328	367	123	482	1	—	197	205	30	625	3,152	5,122
54	23	199,339	7,304	33,718	33,444	15,387	16,078	11,400	25,725	79,264	15,180	62,715	30,619	3,609	5,777	5,708	3,083	11,244	2,328	4,883	3,717	6,444	35,1367

組 織

I 理 事 会

I 事 務 局

(1) 総 務 部

事務局長 井 庭 邦 三
部長 田 口 頼 賢
職員 西 沢 栄四郎
羽 立 清 晴
池 田 万鯉生
池 田 和 美
安 見 和 子

(2) 職業紹介部

部長 八 又 一 夫
職員 橋 本 正 宣
正 信 晃
細 川 順 正
上 畑 恵 宣
山 上 仁
佐 藤 清 次
千 田 寿 康
紀 野 昭 雄

(3) 生活職業相談部

部長(兼)吉 岡 久寿雄
職員 " 高 木 千代吉
" 今 島 孝 道
" 上 畑 恵 宣

(4) 厚 生 部

部長 吉 岡 久寿雄
職員 高 木 千代吉
今 島 孝 道
山 口 清 子
広 瀬 泰
石 井 昇

昭和45年10月10日 印 刷

昭和45年10月23日 発 行

(非売)

発 行 所 大阪市西成区西入船町28番地

財団法人 西成労働福祉センター

電 話 641 - 0 1 3 1 (代)

編集発行人 井 庭 邦 三